

J-クレジットの制度概要と活用事例

2025.02.14(金)



地域創生Coデザイン研究所



地域通信事業

NTT東日本

NTT西日本

地域創生



地域創生
Coデザイン
研究所

クラウド



コンテンツ



総合ICT事業

docomo

国際通信



SIer



グローバル事業

NTT NTT Inc.
NTT Ltd.

NTT Data



不動産等

NTTアーバンソリューションズ

NTTアノードエナジー

地域創生プロジェクト

B サービス提供事業者
(技術・ソリューション)



NTT西日本
& パートナー企業

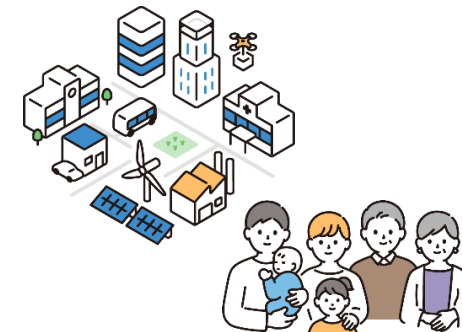
サービスを
各地域に提供

B 地域の主体
(自治体や企業・組織、その連携体)

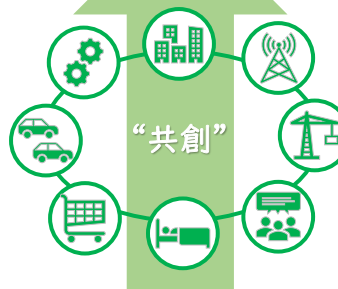


地域課題
の解決

X 地域社会・住民



さまざまな分野において
地域の主体の活動をご支援



スマートシティ

観光

医療・
ヘルスケア

脱炭素・
カーボン
ニュートラル



地域創生Coデザイン研究所

課題探索

シナリオ
構想

実行計画
策定

シナリオ
検証

社会実装

地域創生コンサルティング

▶ **地域創生Coデザイン研究所は、NTT西日本グループが推進してきた地域創生の取組みを集約化した組織**となっており、特に林業分野においては、宮崎・岡山・愛知・静岡等での取組みを通じて、知見・ノウハウを蓄積しております。

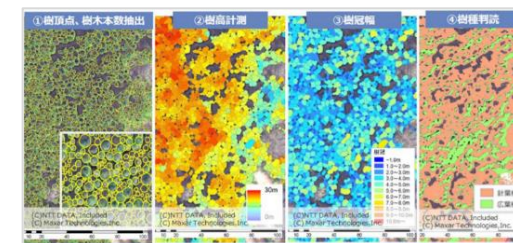
宮崎県諸塚村

- 「諸塚村森林・林業 DX 推進協議会」における共同実証（森林情報デジタル化・クラウド活用による所有林取引）
- 民有林の集約化によるJ-クレジット申請・創出・流通



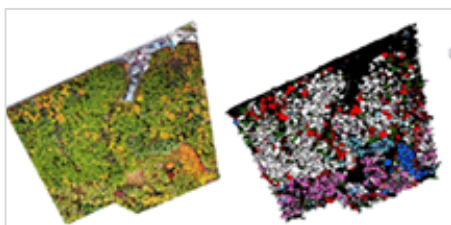
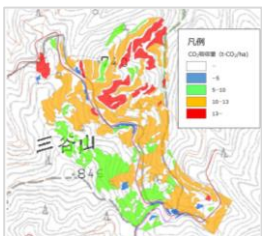
愛知県岡崎市

- 産学官連携による人工衛星データを活用した森林経営支援とカーボンクレジット発行事業の技術実証



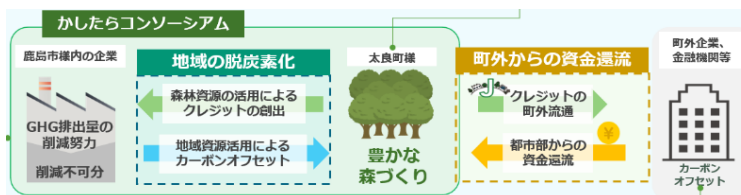
岡山県真庭市

- 森林情報デジタル化によるCO2吸収量視える化の共同実証
- ドローン空撮による広葉樹資源情報のデジタル化実証



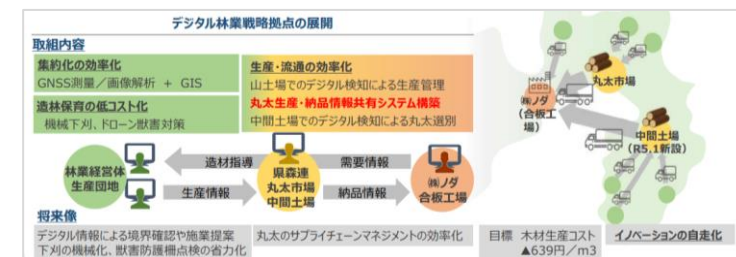
佐賀県太良町

- 環境調和と持続的な林業振興を掲げ、ブランディングと地域の活性化を推進
- 複数自治体が共同の「広域連携SDGsモデル事業」の一環でJ-クレジット創出



静岡県東部地域

- デジタル林業戦略拠点構築推進事業（林野庁国庫事業）によるデジタル林業推進及び木材生産・流通効率化の実証



第32回地球環境大賞 総務大臣賞の受賞（2024年3月1日）

地球環境大賞	森ビル株式会社 「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」と「麻布台ヒルズ」が開業 ～豊かな緑地空間と再エネや廃棄物のための先進システムを設置～
経済産業大臣賞	株式会社リコー 30年にわたるサステナビリティ活動の集大成、最先端の環境配慮型複合機を発売
環境大臣賞	東レ株式会社 「水処理膜」技術で世界の水不足に貢献 ～100カ国以上の水処理プラントで採用～
文部科学大臣賞	宮城県農業高等学校 「#ZERO マイブラ法」を開発 ～プラスチック肥料の使用をゼロへ～
国土交通大臣賞	鹿島建設株式会社 カーボンネガティブコンクリート「CO ₂ -SUICOM®」 導入拡大によるCO ₂ 削減寄与
農林水産大臣賞	岩国市神東地先リサイクル資材活用藻場創出プロジェクトチーム 産学連携チームがリサイクル資材で藻場・生態系の創出活動
総務大臣賞	西日本電信電話株式会社 森林・林業DXによるカーボンニュートラル社会の実現へ ～自然資本の循環型社会の実現～
日本経済団体連合会会長賞	ユニ・チャーム株式会社 「使用済み紙パンツの水平リサイクル」による消費されない消費財の実現をめざす
日本商工会議所会頭賞	株式会社エコリング 個人のリユースでのCO ₂ 排出削減量を伝える「エコパラメーター」機能をアプリに搭載
フジサンケイグループ賞	積水化学工業株式会社 建てる時も建てた後も、地球環境に配慮した「セキスイハイムの循環型モデル」
奨励賞	株式会社ドコモビジネスソリューションズ 離島発×全国初、「持続可能な」スマート棚田農法の実証
奨励賞	株式会社不動産テラ 地盤改良と同時に地中に炭素を貯蔵する「ネガティブエミッション技術」

総務大臣賞

西日本電信電話株式会社

✓ 森林・林業DXによるカーボンニュートラル社会の実現へ～自然資本の循環型社会の実現～

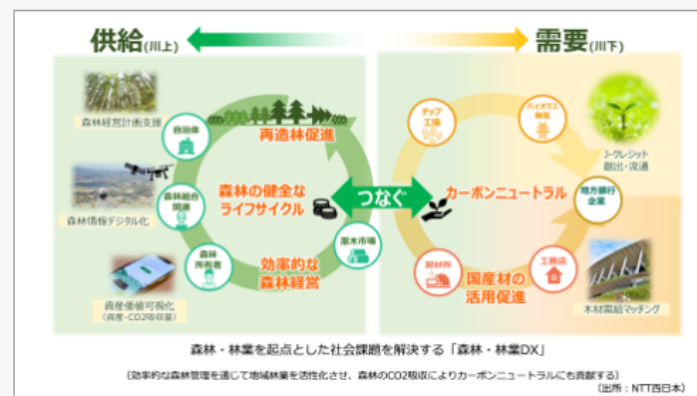
日本の森林の持つ多面的機能を発揮するには、主伐・再造林の促進など健全なライフサイクルによる適切な森林管理が求められるが、そこには担い手不足や放置林など様々な課題がある。

同社と地域創生Coデザイン研究所は「森林・林業DX」を通じ、デジタル技術を駆使した森林情報の計測・解析や地域情報の重ね合わせによる効率的な森林経営や国産材の活用を促進している。さらには、森林由来のカーボンクレジットで新たな価値の創出、流通を行っている。

また、産官学・金融のパートナーとの共創で、地域の脱炭素化と企業のカーボンオフセットによって、森林への新たな資金還流の仕組みを作り、持続的なカーボンニュートラルの実現に寄与している。

例えば、森林所有者に対して自身の山林の場所や資産価値、CO₂吸収量を可視化してパソコンやスマートフォンなどで提供することで、森林の価値向上に向けた間伐や下刈りの施業依頼などにつなげている。

また、民有林の約9割を占める小規模所有の山林を集約したJ-クレジットの創出・認証を成功させ、地域企業や金融機関と連携しての販売を近く予定している。



※ ニュースリリース
(2024年4月10日)



参照元：第32回地球環境大賞受賞者紹介 (<https://www.sankei-award.jp/eco/jusyout/>)

目次

1. カーボンクレジットとは
2. J-クレジットの市場動向
3. J-クレジット活用の意義
4. 活用・購入事例

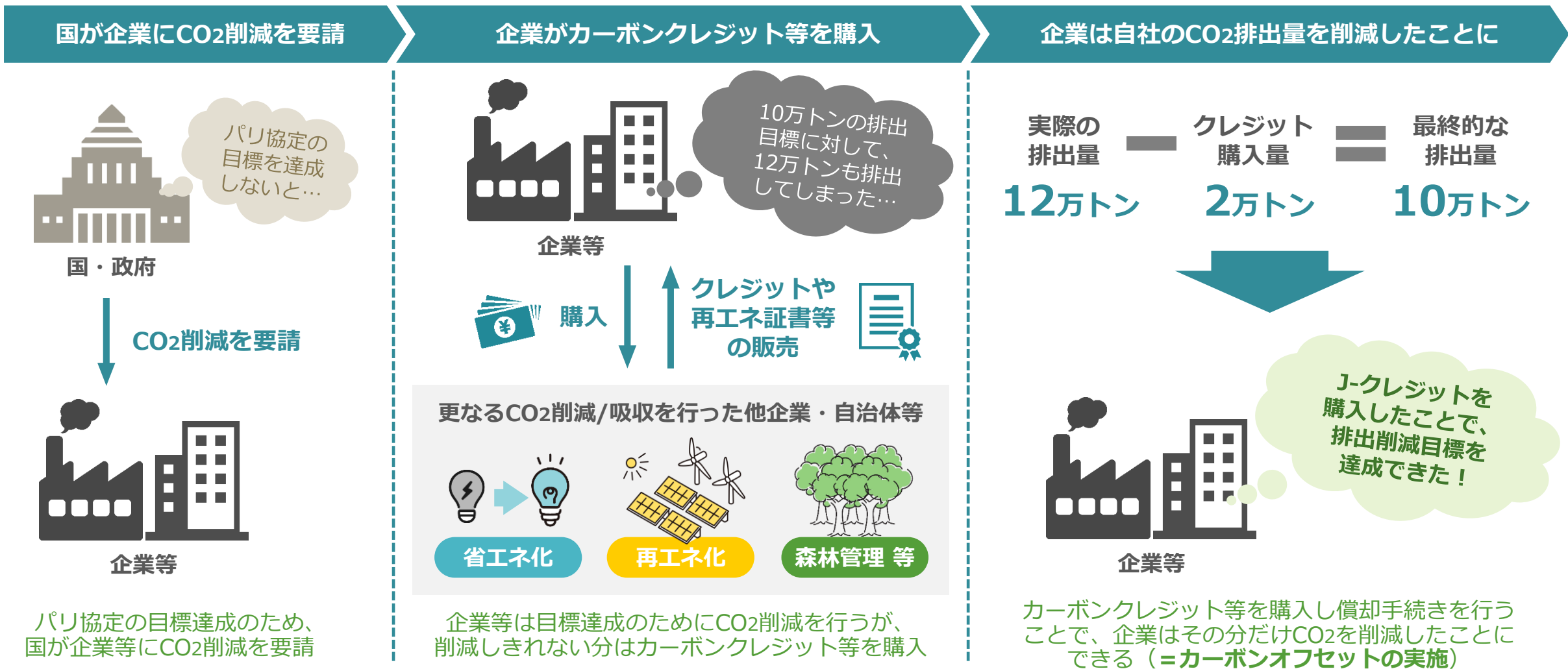
目次

1. **カーボンクレジットとは**
2. J-クレジットの市場動向
3. J-クレジット活用の意義
4. 活用・購入事例

1. カーボンクレジットとは

カーボン・オフセットとは

民間企業等は、他企業や自治体等が行った森林管理・省エネ化・再エネ化等により創出された**カーボンクレジット**や**再エネ電力証書**等を購入・償却することで、**自社のCO2排出量を実質的に削減**することができ、脱炭素化の実現につながります。



1. カーボンクレジットとは

カーボンクレジットの種類と主な代表例

- ≫ 大きく分けて政府等が主導するものと、民間が主導するもの（ボランタリークレジット）がございます。
- ≫ 日本国内においては、**国が認証するJ-クレジット制度**などが広く普及しております。

			海外事例	日本事例
政府 ・ 国連 主導	国内制度	省エネ・再エネによる国内の排出削減量や、森林管理による国内の吸収量をクレジット化して、 国家機関が認証する 制度	CCER*(中国) ACCUs*(豪州) 等	J-クレジット
	二国間	日本が推進する、途上国と協力して当該国で温室効果ガスの削減に取り組み、その成果を両国で分け合う制度	JCM（二国間クレジット制度、 日本+途上国25国で署名済）等	
	国連主導	京都議定書・パリ協定等に基づき、 国連等の国際機関が主導 し運用されている制度・枠組み	CDM（クリーン開発メカニズム、 京都議定書によって運用）等	
民間 主導	ボランタリー (大半は国際的市場)	民間の認証機関等が主導 し、国内外のプロジェクトによる排出削減量や吸収量等をクレジット化・認証する制度	VCS*(Verra)、GS*、 ACR*、CAR* 等	J-ブルークレジット

*補注…**CCER** : China Certified Emission Reductions(参考サイト), **CCOP** : California Compliance Offset Program , **ACCUs** : Australian carbon credit units ,
VCS : Verified Carbon Standard, **GS** : Gold Standard, **ACR** : American Carbon Registry, **CAR** : Climate Action Reserve

1. カーボンクレジットとは

カーボンクレジットの種類

- » 大きく削減系と吸収系に二分され、自然を保護・管理するものと技術的に解決を図るものがございます。
- » J-クレジットの方法論としても認められているものは**青字**で記載しております。
- » カーボンクレジットにおいては追加性／透明性／永続性等が重要であるとされ、適宜方法論の見直しや追加がなされています。

削減系（排出回避／削減）

自然ベース

- **水田中干延長**
- REDD+
- その他の自然保護等

技術ベース

- **再生可能エネルギー**
- **設備効率の改善**
- **燃料転換**
- 輸送効率改善
- 廃棄物管理 等

吸収系（固定吸収／貯蔵）

自然ベース

- **植林・再植林**
- 耕作地管理
- 泥炭地修復
- 沿岸域修復
- **森林管理**
- 草地保全 等

技術ベース

- DACCS*
- BECCS*
- Enhanced weathering*
- 耕作地管理以外の土壌炭素貯留技術(有機肥料・**バイオ炭**) 等

*補注…**DACCS**(Direct Air Carbon Capture and Storage) : 大気中・空気中のCO₂を直接回収・貯留する技術。

BECCS(Bioenergy crops with Carbon Capture and Storage) : バイオ燃料を燃焼して排出されたCO₂を回収・貯留すれば、CO₂がマイナスになっているという考え方/技術。

Enhanced weathering : **風化促進**ともいわれる。玄武岩などの岩石を粉砕・散布して風化を人工的に促進し、風化の過程(炭酸塩化)でCO₂を吸収する技術。

(出所) TSVC Final Report (2021年1月)、ネガティブエミッション技術(NETs)について/NEDO (2021年1月)

目次

1. カーボンクレジットとは
- 2. J-クレジットの市場動向**
3. J-クレジット活用の意義
4. 活用・購入事例

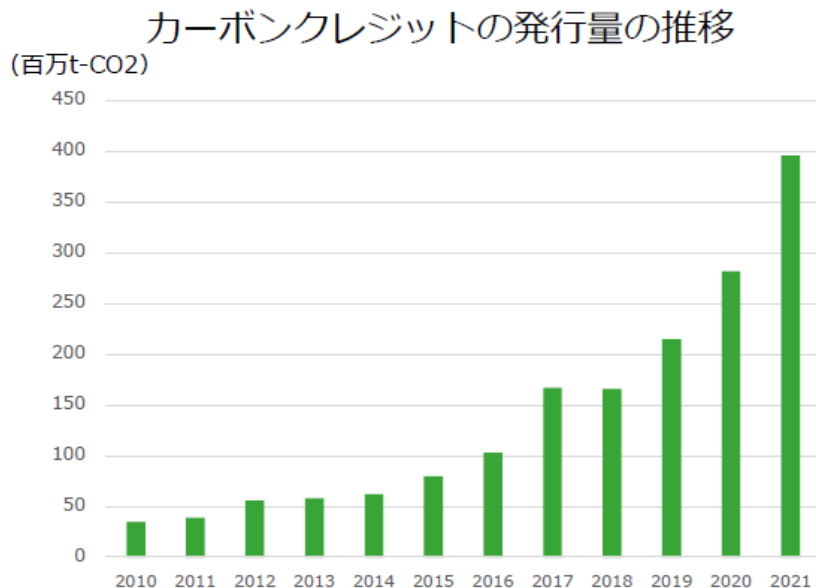
2. J-クレジットの市場動向

J-クレジット市場の拡大状況

- » カーボン・オフセットニーズの高まりから **J-クレジットの市場規模は拡大傾向**です。
- » 非化石証書やJ-クレジットの一部方法論（再エネ系・省エネ系等）では取引市場やオークションでの取引が中心となっていますが、森林吸収系や農業系のJ-クレジットは相対取引が中心となっております。

クレジット市場の拡大

■世界のクレジット市場

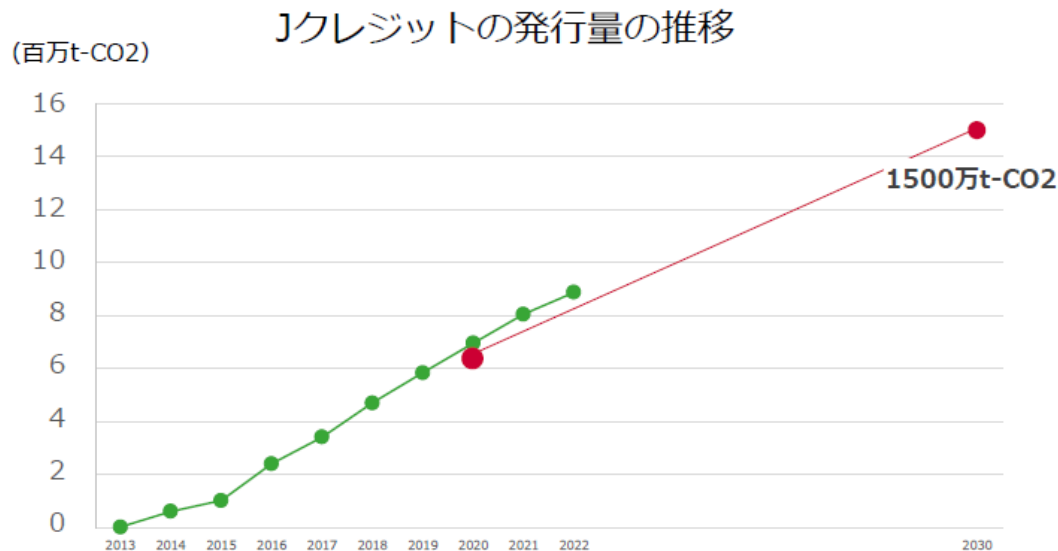


カーボンクレジット発行量は年々増加している
2030年には取引金額**7.5兆円**との試算

引用：経済産業省「国際的なカーボンクレジットの発行量・無効化量の推移」

引用：日本経済新聞「世界の証取、炭素クレジット資料創設 香港やロンドン」

■国内のクレジット市場



2030年までに**1500万t-CO2**のクレジット認証

2023年10月**東京証券取引所**でカーボン・クレジット市場が開設予定

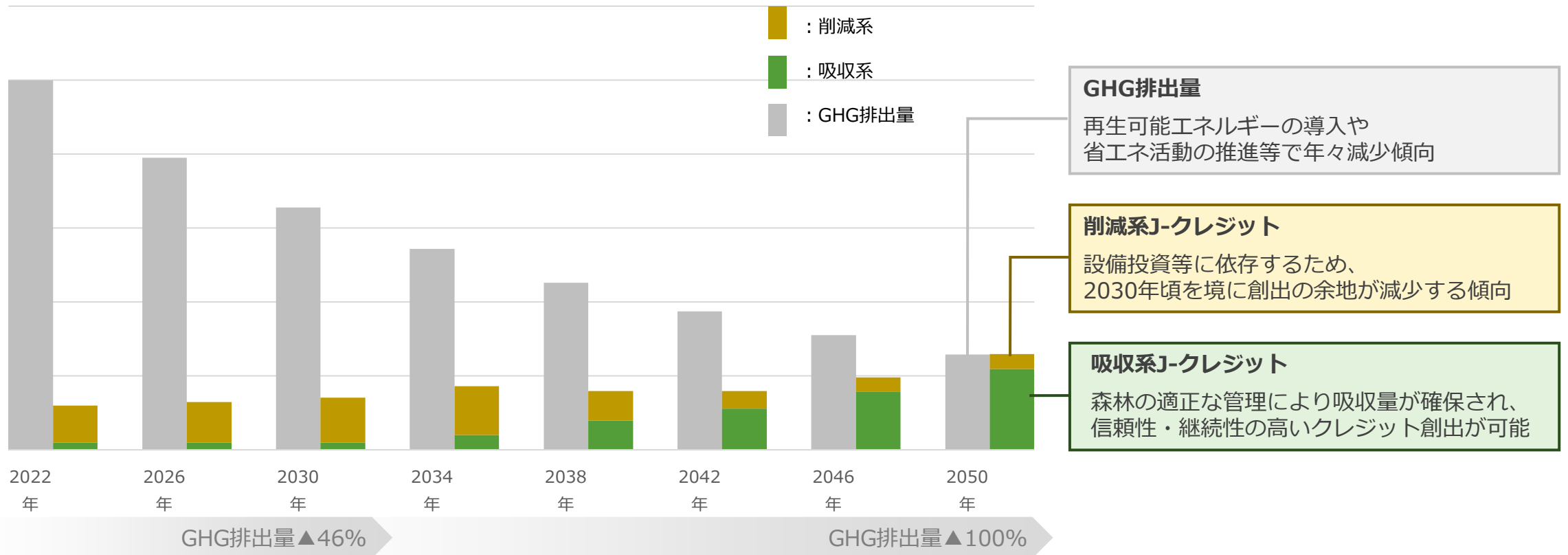
引用：J-クレジット制度事務局「Jクレジット制度について（データ集）」

2. J-クレジットの市場動向

J-クレジットの種類と今後の需要見込み

- ▶ 削減系クレジットは設備投資の限界等もあり、今後は**森林や技術等の吸収系クレジットの需要が高まる**と想定されております。
- ▶ 今後の脱炭素の動向を鑑みると、**早い段階でJ-クレジット供給者と需要者のマッチングを図ることが重要**となります。

2050年カーボンニュートラルに向けた排出量削減とクレジットによるオフセットのイメージ



※経済産業省「カーボン・クレジットに係る論点」を参考に作成

目次

1. カーボンクレジットとは
2. J-クレジットの市場動向
- 3. J-クレジット活用の意義**
4. 活用・購入事例

J-クレジットが持つ脱炭素以外の価値

- 方法論によっては、「1トンの二酸化炭素を削減・吸収した」以上の価値を持つJ-クレジットもございます。
- 特に森林吸収系や一部農業系のJ-クレジットでは、「**水源涵養・森林保護等、地域環境保護への貢献**」「**生物多様性への寄与**」、またそれらを通じた「**地域経済への貢献**」等の“**co-benefit的価値**”を有しており、注目が高まっています。

カーボンクレジットの類別

	分類	主な方法論	J-クレ 適用	単価	使い勝手	生物 多様性	水源 涵養
削減系	省エネ	照明・空調の更新 等	○	コスト最良	○	—	—
	再エネ	太陽光パネルの設置 等	○	○	◎	—	—
	農業	水田中干延長・肥料削減 等	○	△	○	一部方法論のみ	一部方法論のみ
吸収系	林業	森林経営活動・再造林 等	○	○	○	○	○
	農業	バイオ炭・土壌炭素貯留 等	一部方法論のみ	△	○	○	一部方法論のみ
	技術系	DAC等の直接回収技術 等	—	△	—	—	—

森林吸収系クレジットの持つ価値



出典：2024年2月開催「令和5年度森林シンポジウム～J-クレジット・民間資金による森林整備と脱炭素貢献～」の内容をもとに地域創生Coデザイン研究所で作成

森林吸収系 J-クレジットを活用する価値

▶ 特に森林吸収系の J-クレジットでは、本来目的のカーボン・オフセット手段としてだけでなく、**地域資源の価値の活用へ対価を支払う形になるので、環境保全・森林保全への貢献、SDGs への貢献といった複合的な効果を得ることが可能です。**

環境問題・地域活性化への貢献 (地域内カーボン・オフセット)

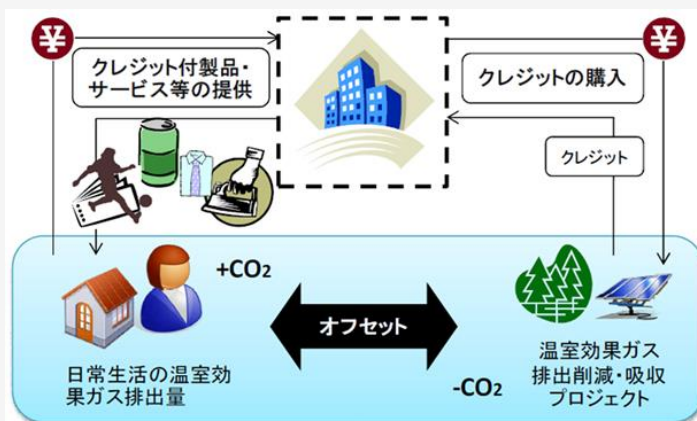
- 森林吸収系J-クレジットの活用は、2050年カーボンニュートラルにおいて、グローバル目線では地球温暖化防止に、ローカル目線では中山間地域の再生に寄与します。
- また、「どのように森林整備されたか見学」「CSRレポートに森林の写真を掲載」「自社の社員研修に、その森で間伐体験」など、経済活動と自然資本を結ぶストーリー展開が可能です。



※小国町森林組合の公式HPから抜粋

企業としての市場優位性の確保

- 今後は様々な企業が、自社だけではなくサプライヤーに対しても脱炭素経営を求める世界観になると謳われております。
- 昨今のトレンドとして、環境配慮製品を求める消費者や顧客が増加していますので、貴社製品・サービスと森林吸収系J-クレジットを組み合わせたプロダクトのリリースにより、市場優位性を図ることが可能です。



※カーボン・オフセットガイドラインから抜粋

人材獲得の強化

- 就職活動を終了した学生への調査結果から、社会貢献度の高さが就職において最重要視していることが判明しており、若い世代の価値観はサステナビリティ重視へと大きく変化している状況です。
- また、日経HR編集部が発行した『未来を変える会社(2022-2023年版)』では、面接の質問項目に「会社のパーパス(存在意義)」との記載がある等、人材の維持・確保においてSDGsへの貢献は重要な物差しになっております。

就職先企業に決めた理由				
	2021年卒	2020年卒	2019年卒	(%)
社会貢献度が高い	30.0	29.4	31.8	
将来性がある	28.5	27.0	30.4	
職場の雰囲気が良い	26.5	26.0	25.4	
給与・待遇が良い	25.9	25.8	25.3	
福利厚生が充実している	25.5	24.6	25.3	
大企業である	23.6	22.5	24.1	
仕事内容が魅力的	23.1	22.4	23.5	
有名企業である	21.2	22.4	23.5	
希望の勤務地で働ける	20.1	19.6	22.3	
業界順位が高い	19.4	19.5	18.8	

※「就活生の企業選びとSDGsに関する調査(2020年8月調査)」から抜粋

目次

1. カーボンクレジットとは
2. J-クレジットの市場動向
3. J-クレジット活用の意義
- 4. 活用・購入事例**

事例① ヤマト運輸／カーボンニュートラル配送

» GHGの排出削減とカーボンクレジットによるオフセットを組み合わせ、2022年度よりカーボンニュートラルを達成しました。

ヤマト運輸のカーボンニュートラルリティ軌道

【3.2】カーボンニュートラルリティ軌道及び目標

ヤマト運輸株式会社は以下のカーボンニュートラルリティ軌道に沿って、2021年度を基準年とし、長期目標の2050年度では残余排出量のみ残り、その全量を除去活動及び除去系カーボンクレジットの使用を通じてネットゼロの実現を目指します。

なお、本対象は製品であるが、組織のネットゼロの考え方に倣い、総量の観点で最終的にネットゼロを目指します。ネットゼロとは、排出量総量を残余排出量のみ残す状態まで削減活動を進めた上で、残余排出量に対して除去活動、もしくは除去系カーボンクレジットによるオフセットを通じて排出量を正味ゼロとすることを指します。

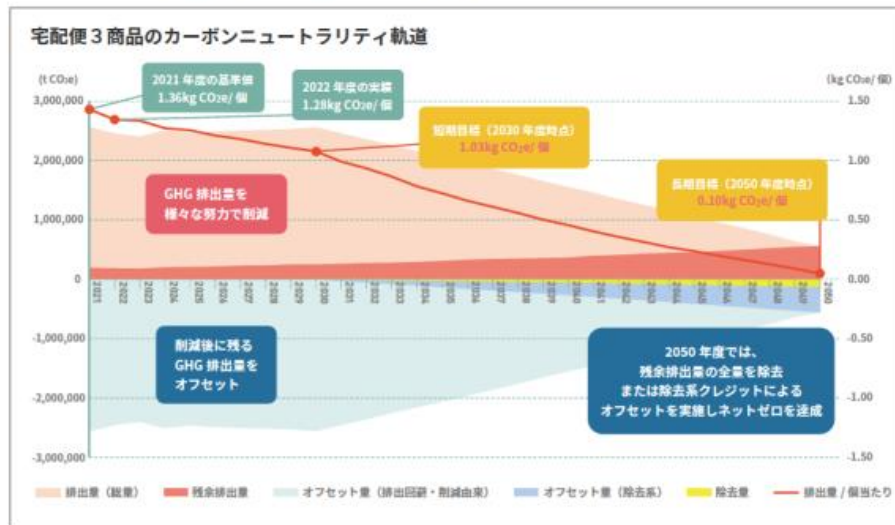


図2. カーボンニュートラルリティ軌道について

本対象は製品のため、目標値は原単位、つまり宅急便の1個あたりの温室効果ガス排出量とします。世界共通目標である2050年度のネットゼロの達成、そして日本国の全体目標に寄与できるように、ヤマトグループの目標年度に沿って、短期の原単位目標（2030年度）及び長期の原単位目標（2050年度）を設定しました。

カーボン・オフセット概要

概要

- 集荷・仕分け・輸送・配達等に関わる温室効果ガスの排出量を削減したうえで、2022年度からは削減しきれない排出量の**全量オフセット**を開始。
- 2050年度時点では2021年度対比で排出量を80%程度削減し、残余排出量は**全量吸収系（除去系）のカーボンクレジット等でオフセット**しネットゼロを達成する計画

活用する証書

- 再エネ系クレジット（VCS：インド／中国等）
→徐々に吸収系（除去系）の比率を高め、2050年度時点では全量吸収系（除去系）の調達を予定

オフセット量 **246万 t-CO₂**

【参照元】

- カーボンニュートラル配送宅急便（ヤマト運輸）
https://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/corp/csr/takkyubin_carbonneutrality/
- 2022年度カーボンニュートラルリティレポート（ヤマト運輸）
https://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/corp/csr/takkyubin_carbonneutrality/report2023.pdf#page=1

事例② 大阪ガス／大阪・関西万博へのカーボンニュートラルガス供給

» 大阪・関西万博へオフセット済のカーボンニュートラル都市ガスを供給する予定です。

カーボンニュートラルガス供給のニュースリリース



2025 年日本国際博覧会会場へのカーボンニュートラルガスの供給について

2024 年 7 月 8 日
大阪ガス株式会社

大阪ガス株式会社（代表取締役社長：藤原 正隆）は、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会（以下「博覧会協会」）と「2025 年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」）会場で使用されるカーボンニュートラルガス調達業務」*1 に関する契約を締結しました。

また、国内の複数の e-methane（以下「e-メタン」）、バイオメタンを製造する他事業者のプロジェクトなどから環境価値の調達を行う予定です。

これらにより、2024 年 9 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日の期間において大阪・関西万博会場にカーボンニュートラルガス*2 を供給します。また当社は、大阪・関西万博の会場内で、e-メタン製造実証事業*3 による e-メタンの製造と供給も行います。

これらの取り組みを通じ、博覧会協会が掲げる「EXPO2025 グリーンビジョン」の実現に貢献します。

Daigas グループは、2021 年 1 月に発表した「カーボンニュートラルビジョン」や 2023 年 3 月に発表した「エネルギー・トランジション 2030」のもと、脱炭素社会に貢献する技術・サービスの開発に取り組み、気候変動をはじめとする社会課題の解決に努め、暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループを目指してまいります。

* 1 : 落札に関する博覧会協会のリリース (<https://www.expo2025.or.jp/news/news-20240415-02/>)

* 2 : e-メタン・バイオメタンに関するクリーンガス証書、J-クレジットを用いてカーボンオフセットする予定

* 3 : 2022 年 4 月 27 日に公表済 環境省委託事業「都市部における再エネ由来水素と生ごみ由来バイオガスを活用したメタネーションによる水素サプライチェーン構築・実証事業の開始について」
https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2022/1306105_49634.html

以上

カーボン・オフセット概要

概要

- 大阪ガスでは2025年国際博覧会（大阪・関西万博）の会場内で使われる都市ガスの供給にあたり、他のガス事業者等から**カーボンクレジット**等の環境価値を調達し、カーボンニュートラルガスとして供給する。
- 大阪ガスでは他にも同万博会場内でe-メタン（水素とCO₂を原料に製造される合成メタン）の製造と供給も行う予定。

活用する証書

- 再エネ系クレジット／バイオガス関連（J-クレジット）**
- クリーンガス証書 等

オフセット量

不明（未定）

【参照元】

- 2025年日本国際博覧会会場へのカーボンニュートラルガスの供給について（大阪ガス）
https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2024/_icsFiles/afieldfile/2024/07/08/240708_4.pdf
- 大阪ガス、大阪万博にCO₂実質ゼロの都市ガス供給（日本経済新聞）
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF086O30Y4A700C2000000/>

事例③ 日本旅行／JRセットプラン Carbon-Zero（カーボンゼロ）

» 移動時の新幹線・特急利用に関わるCO₂排出量相当分をオフセットしたJRセットプランを販売しております。

カーボンオフセットプランのニュースリリース



2021年2月2日

News Release
日本旅行ニュース 2021

日本旅行
NIPPON TRAVEL AGENCY

**日本旅行のカーボンオフセットの取組み
「JRセットプラン Carbon-Zero（カーボンゼロ）」発売！**

株式会社日本旅行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：堀坂明弘）は、SDGsの取組みの一環として新たに旅行商品にカーボンオフセットの仕組みを取り入れたプラン「JRセットプラン Carbon-Zero（カーボンゼロ）」を発売します。「JRセットプラン Carbon-Zero（カーボンゼロ）」は、国内旅行ブランド「赤い風船」のJRセットプランをご購入されたお客様が、ご自身のご利用により発生する新幹線や特急列車の二酸化炭素排出量相当額を別途支払い、この代金で日本旅行が国のJ-クレジット制度の認証を受けている滋賀県造林公社からJ-クレジット（CO₂吸収量）を購入することで、カーボンオフセットできるオプションプランです。2月12日（金）発売予定の西日本エリア発、赤い風船旅コレクション6商品に初掲載します。

「JRセットプラン Carbon-Zero（カーボンゼロ）」の概要

1. オプションプラン名
赤い風船 旅コレクション オプションプラン「JRセットプラン Carbon-Zero」
2. 発売日
2021年2月12日（金）
3. 掲載商品：赤い風船 旅コレクション
 東京阪神・北陸・中国地区発「北陸」
 東京阪神・中国地区発「城崎・湯村・丹後・天橋立」
 東京阪神・中国地区発「鳥取・島根」
 東京阪神・中国・北陸地区発「京都・大阪・神戸」
 東京阪神・中国地区発「岡山・広島・山口」
 東京阪神・中国地区発「四国」
 ※各商品に「JRセットプラン Carbon-Zero」を掲載

~日本旅行のカーボンオフセットの取組み~
「JRセットプラン Carbon-Zero」新登場!

カーボン・オフセット概要

概要

- 2020年度より、移動時の新幹線・特急利用に関わる二酸化炭素排出量相当分を森林吸収系のJ-クレジットで相殺したJRセットプランを販売。
- 徐々に取組範囲を広げており、2023年度からは海洋系のクレジットによるオフセットプランや、2024年度からは韓国観光公社と連携をした韓国旅行でのオフセットプランも販売を開始している。

活用する証書

- 森林吸収系クレジット（J-クレジット）
- 海洋系クレジット（Jブルークレジット） 等

オフセット量

累計**1,615** t-CO₂（2021年の取組開始から2024年6月まで）
→2024年のオフセット目標は年間**1,000** t-CO₂とのこと

【参照元】

- カーボンオフセットの取組み「JRセットプラン Carbon-Zero（カーボンゼロ）」発売！（日本旅行）
https://www.nta.co.jp/news/2021/_icsFiles/afieldfile/2021/02/02/JRsetplan_CarbonZero_1.pdf
- 日本初のJブルークレジット®付個人型旅行商品を発売（日本旅行）
https://www.nta.co.jp/news/2023/_icsFiles/afieldfile/2023/12/13/j_blue_credit.pdf
- 日韓のカーボンオフセットクレジットを活用した個人型海外旅行商品を発売！（日本旅行）
https://www.nta.co.jp/news/2024/_icsFiles/afieldfile/2024/06/24/Carbon-Zero_Seoul_Busan.pdf

4. 活用・購入事例


事例④ ミドリ安全／カーボンオフセット・ユニフォーム

» カーボン・オフセット済のユニフォーム（1着あたり3kg-CO₂）を販売しております。

カーボンオフセット・ユニフォームの概要


カーボンオフセット・ユニフォームとは？

このユニフォームは、CO₂排出量をオフセットしたものです。ユニフォームの製造工程で発生するCO₂排出量のうち、1点あたり3kgのCO₂を「カーボンオフセット」の仕組みを通じて相殺します。ユニフォームをお買い上げいただくことによりCO₂削減＝温室効果ガスの削減に貢献することになります。



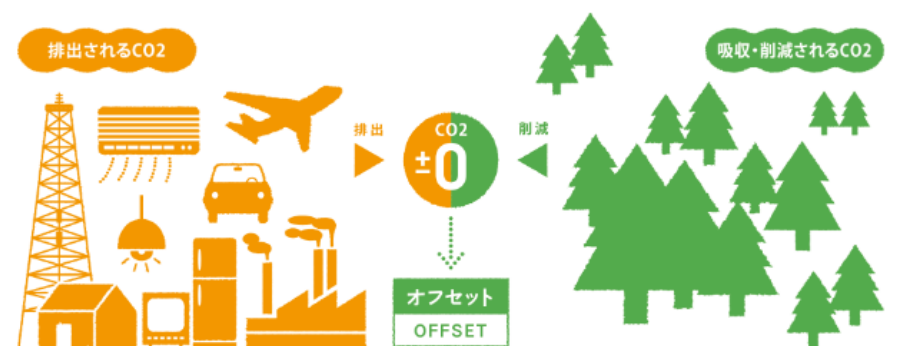
カーボンオフセット・ユニフォーム導入のメリット

- 1 日本政府が推進する、温室効果ガスの排出量削減に貢献できます。
- 2 CSR活動などを通して、環境保全への取り組みをPRできます。
- 3 ユニフォームのオリジナル・ネームで、企業のイメージアップが図れます。



理想は、排出されるCO₂=吸収されるCO₂。

人間の社会活動によって、排出されるCO₂などの温室効果ガスの量を自然界が吸収した結果、プラスマイナスゼロであれば理想的です。そのためには、自らの温室効果ガスの排出を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うことが求められています。



カーボン・オフセット概要

概要

- ユニフォームの製造工程で発生するCO₂排出量（1着あたり約3kg）を**J-クレジット等によりオフセット**し販売。
- ユニフォームを購入した企業は、日本政府が推進する温室効果ガスの排出量削減に貢献できるほか、CSR活動等を通して、自社の環境保全の取組としてPRすることができる。

活用する証書

- 森林吸収系クレジット（**J-クレジット**・VCS等）
- 再エネ系クレジット（**J-クレジット**・VCS等） 等

オフセット量

総量不明（ユニフォーム1着あたり3kg-CO₂）

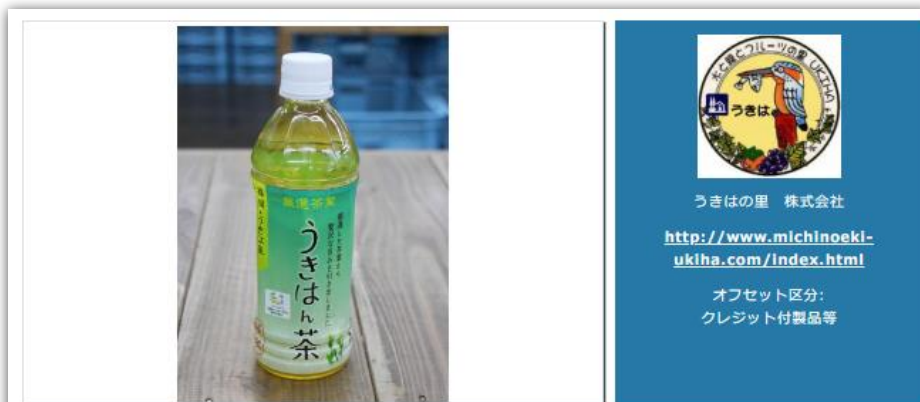
【参照元】

- 地球温暖化を防ぐための、カーボンオフセット（ミドリ安全）
<https://www.midori-anzen.co.jp/ja/eco/carbonoffset.html>

事例⑤ 道の駅 うきは／環境貢献型商品「うきはん茶」

» カーボン・クレジットを付加した飲料（1本あたり1kg-CO₂）を販売しておりました。

環境貢献型商品「うきはん茶」の概要



「道の駅 うきは」で販売している地域の特産品「うきはん茶」。うきは市の山間部は朝夕の寒暖差があり霧がかかる谷という美味しいお茶づくりに必要な気候と地形に恵まれ、名水百選の地として知られる美味しい水で育てられたお茶は県の品評会で数々の賞に輝いています。同商品に近隣の森林間伐プロジェクトによって削減されたCO₂のクレジットを付加（1kg/1本）。商品購入者の日常生活の一日の水道・給湯に係るCO₂排出量0.93kgをオフセットします。

2015年、九州の道の駅満足度ランキング第2位にランクインした当駅は毎朝地元で採れたたくさんのお茶や特産品である柿や巨峰などの季節の果物が人気を集め、連日多くのお客様で賑わっています。当社は「うきは」の財産である豊かな自然を守り「うきは」の“おいしい自然”を将来世代の子供たちへ残していくため、カーボン・オフセットを活用した自然環境保全に取り組んでおります。

オフセット主体	商品購入者	
1製品あたりのクレジット量	1.0 kg-CO ₂	
埋め合わせ(オフセット量)	オフセット(無効化)量	3 t-CO ₂
埋め合わせ (詳細:クレジット情報)	クレジット名	オフセット・クレジット(J-VER)
	プロジェクト種類	森林吸収系
	プロジェクト名	福岡市営林間伐促進型プロジェクト
	オフセット量	3 t-CO ₂

カーボン・オフセット概要

概要

- 地域の特産品「うきはん茶」に、商品購入者が日常生活の1日の水道・給湯で排出するCO₂排出量（0.93kg）に相当する、1本あたり1kg-CO₂の**森林吸収系クレジット**を付加。
- クレジットの購入により道の駅の近隣の森林整備が促進されるため、商品購入者は日常生活で排出されるCO₂削減だけでなく、旅行地の山林整備にも間接的に寄与できる。

活用する証書

- **森林吸収系クレジット (J-VER)**

オフセット量

3 t-CO₂（お茶1本あたり1kg-CO₂）

【参照元】

- 環境貢献型商品「うきはん茶」（カーボンオフセットフォーラム）
https://japancredit.go.jp/jver/cof_offset/detail/sengen_575.html

ほか民間企業の森林吸収系J-クレジット購入事例

- » 昨今、企業PRの観点からも森林吸収系J-クレジットを購入・活用する民間企業様が増加傾向となっており、準備段階から関与・支援することや一定の地域性を鑑みながら購入対応する等、一定のストーリー性を志向されております。

森林吸収系のJ-クレジット購入事例

		ENEOS ホールディングス	日本生命保険	マツダ	LINEヤフー	NTT西日本
購入者	民間企業名					
	広報時期	2022年2月	2023年11月	2023年12月	2024年2月	2024年4月
	取組みの内容・方針	J-クレジットを自治体等と共同で創出し、創出後に全量買取	ネットゼロ達成に向けて、引き続きクレジットの創出・支援を実施	中国地域を中心に、森林吸収系J-クレジットを購入予定	田島産業から10年間、毎年1,500t-CO2を継続購入	自社が準備段階から関わる地域のJ-クレジットを継続的に購入予定
販売者	J-クレジット所有者	愛媛県久万高原町	北海道森町	おokayamaの森整備公社(岡山県)	田島山業(大分県)	耳川広域森林組合(宮崎県諸塚村)
	収益の使途	森林の間伐等、維持・管理に使用することで、森林の循環利用を促す	森林整備事業に充て、森林の持つCO2吸収能力の活性化を図る	森林の整備・管理および自然災害への対応強化などに活用	森林の整備や再造林などに活用し、“より豊かな森林の育成”をめざす	地域の森林整備のうち、主に再造林活動に活用



地域創生Coデザイン研究所